

令和3年三重県議会定例会

予算決算常任委員会
総務地域連携デジタル社会推進分科会
説明資料

◎所管事項調査

債権処理計画（令和2年度実績）について 資料1

◎議案審査

令和2年度歳入歳出決算補充説明書 資料2

令和3年11月16日

総 務 部

債権処理計画（令和 2 年度実績）
について

総務部

様式(実績2)

令和2年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	総務部長
2 取りまとめ担当課名	総務課

滞納債権の現状

3 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績		C 令和2年度目標 (2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末) (2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分 期末残高	F 令和2年度末 B-D+E	主な債権	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	0円		0円	回収率		0円	回収率						
		0件		0件	回収率		0件	回収率						
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	0円	0円	0円	処理率		0円	処理率			0円	0円		
		0件	0件	0件	処理率		0件	処理率			0件	0件		
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	0円		0円	回収率		0円	回収率						
		0件		0件	回収率		0件	回収率						
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	0円	0円	0円	処理率		0円	処理率			0円	0円		
		0件	0件	0件	処理率		0件	処理率			0件	0件		
3-3 私債権	回収対象	0円		6,900円	回収率		6,900円	回収率		100.0				
		0件		1件	回収率		1件	回収率		100.0				
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	0円	6,900円	6,900円	処理率	100.0	6,900円	処理率	100.0	100.0	0円	0円		
		0件	1件	1件	処理率	100.0	1件	処理率	100.0	100.0	0件	0件		
合計	回収対象	0円		6,900円	回収率		6,900円	回収率		100.0				
		0件		1件	回収率		1件	回収率		100.0				
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	0円	6,900円	6,900円	処理率	100.0	6,900円	処理率	100.0	100.0	0円	0円		
		0件	1件	1件	処理率	100.0	1件	処理率	100.0	100.0	0件	0件		

様式(実績1)

令和2年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	火災保険料精算金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	保険事業者に対する火災保険料の精算金
4 滞納となった要因等	東京事務所における上記債権について、4月24日に県外金融機関で納付されたため、地域機関の出納閉鎖期日を越えて公金口座へ収納されたことによる(R2.5.7収納済)。
5 部局長等名	総務部長
6 所管課等名	管財課

7 取組方針	取組方針設定なし(令和2年5月7日収納済のため)
8 取組成果	令和2年5月7日収納済

滞納債権の現状

9 令和2年度実績

債権の性格	種別	A 令和元年度実績	B 当初(令和元年度末)	C 令和2年度 目 標 (2年度発生分を除く。)			D 実績(令和2年度末) (2年度発生分を除く。)				E 2年度発生分 期末残高	F 令和2年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円		6,900円	回収率		6,900円	回収率		100.0		
		0件		1件	回収率		1件	回収率		100.0		
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率				
		0件		0件	整理率		0件	整理率				
	計	0円	6,900円	6,900円	処理率	100.0	6,900円	処理率	100.0	100.0	0円	0円
		0件	1件	1件	処理率	100.0	1件	処理率	100.0	100.0	0件	0件

令和 2 年度

歳入歳出決算補充説明書

総 務 部

令和2年度三重県歳入歳出決算について、ご説明申し上げます。

令和2年度三重県歳入歳出決算に関する説明書の6頁をご覧ください。

一般会計の決算としましては、歳入総額は、8,633億4,804万1,343円、歳出総額は、8,217億7,752万7,923円となり、歳入歳出の差引額は、415億7,051万3,420円となりました。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源の237億5,112万605円を除いた実質収支額は、178億1,939万2,815円となりました。この実質収支額のうち、2分の1に相当する89億1,000万円につきましては、地方自治法第233条の2の規定に基づき、財政調整基金に積み立て、残余の89億939万2,815円を翌年度へ繰り越すこととしました。

また、三重県県債管理特別会計ほか10の特別会計につきましても、実質収支額で、94億7,380万2,874円の剰余が生じたので、翌年度に繰り越すこととしました。

以下、総務部関係について、ご説明申し上げます。

まず、歳入決算について、ご説明いたします。

22頁の第1款県税は、

 予算現額 2,465億6,700万円

 収入済額 2,516億8,721万2,390円 で、

予算現額に対して51億2,021万2,390円の増収となっています。

 調定額は、2,569億8,936万2,644円で、徴収率は97.9%となり、収入済額は次頁のとおりです。

 また、収入未済額51億1,017万6,809円が生じており、この主なものは、個人県民税22億8,505万9,012円、法人事業税19億9,581万2,526円、軽油引取税3億5,257万9,340円などです。

 なお、不納欠損額は、県税全体で1億9,197万3,445円となっています。

令和2年度県税の決算状況

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	
						前年度増減額	前年度増減率
県税計	246,567,000,000	256,989,362,644	251,687,212,390	191,973,445	5,110,176,809	△ 2,582,938,781	△ 1.0
個人県民税	72,139,000,000	74,795,113,844	72,355,769,024	154,285,808	2,285,059,012	1,180,018,947	1.7
法人県民税	5,679,000,000	5,967,754,325	5,813,964,007	4,369,650	149,420,668	△ 2,759,738,251	△ 32.2
県民税利子割	475,000,000	478,180,345	478,180,345	0	0	40,455,037	9.2
個人事業税	2,476,000,000	2,589,500,584	2,529,485,552	1,227,149	58,787,883	77,972,733	3.2
法人事業税	50,296,000,000	53,553,631,192	51,538,989,033	18,829,633	1,995,812,526	△ 2,140,619,959	△ 4.0
地方消費税譲渡割	34,147,000,000	36,039,091,211	36,039,091,211	0	0	4,299,062,961	13.5
地方消費税貨物割	24,278,000,000	24,892,766,481	24,892,766,481	0	0	△ 39,918,236	△ 0.2
不動産取得税	4,278,000,000	4,766,749,612	4,652,276,440	455,058	114,018,114	△ 938,315,711	△ 16.8
県たばこ税	1,850,000,000	1,845,997,829	1,845,997,829	0	0	△ 70,626,503	△ 3.7
ゴルフ場利用税	1,464,000,000	1,602,445,610	1,573,868,385	0	28,577,225	△ 92,846,197	△ 5.6
自動車税環境性能割	1,614,000,000	1,703,751,000	1,703,751,000	0	0	907,621,700	114.0
自動車税種別割	27,284,000,000	27,399,377,134	27,260,648,946	12,806,147	125,922,041	△ 192,839,612	△ 0.7
鉱区税	3,000,000	2,868,100	2,868,100	0	0	△ 36,400	△ 1.3
自動車取得税	0	162,500	162,500	0	0	△ 1,915,591,300	△ 100.0
軽油引取税	20,023,000,000	20,773,721,877	20,421,142,537	0	352,579,340	△ 1,050,824,790	△ 4.9
狩猟税	16,000,000	20,840,900	20,840,900	0	0	1,977,500	10.5
産業廃棄物税	545,000,000	557,410,100	557,410,100	0	0	111,249,300	24.9

30頁の第2款地方消費税清算金は、予算現額793億8,700万円に対して、調定額、収入済額ともに793億8,791万3,125円となっています。

32頁の第3款地方譲与税は、予算現額284億8,200万円に対して、調定額、収入済額ともに287億4,365万8,010円となっています。

34頁の第4款地方特例交付金は、予算現額14億7,518万円に対して、調定額、収入済額ともに14億7,518万円となっています。

36頁の第5款地方交付税は、予算現額1,431億350万3,000円に対して、調定額、収入済額ともに1,430億8,236万2,000円で、収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
普通交付税	1,414億3,250万3,000円
特別交付税	16億3,221万1,000円
震災復興特別交付税	1,764万8,000円

38頁の第6款交通安全対策特別交付金は、予算現額3億7,900万円に対して、調定額、収入済額ともに4億2,293万3,000円となっています。

48頁の第8款使用料及び手数料のうち、総務部関係は、第1項使用料、第1目総務使用料が、予算現額3,440万3,000円に対して、調定額、収入済額ともに3,427万3,137円で、収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
土地使用料	208万6,205円
建物使用料	3,218万6,932円

52頁の第2項手数料のうち、総務部関係は、第1目総務手数料が、予算現額782万円に対して、調定額、収入済額ともに1,002万7,000円で、収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
免税軽油使用者証交付手数料	67万3,600円
納税証明書交付手数料	932万6,400円
所有者不明土地等裁定申請手数料	2万7,000円

72頁の第9款国庫支出金のうち、総務部関係は、第2項国庫補助金、第1目総務費補助金が、予算現額28億2,530万1,000円に対して、調定額、収入済額ともに25億8,198万5,133円で、これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金です。

120頁の第10款財産収入のうち、総務部関係は、第1項財産運用収入、第1目財産貸付収入が、予算現額1億4,700万7,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億4,492万7,389円で、収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
地所貸下料	9,320万9,347円
家屋貸下料	5,171万8,042円

第2目利子及び配当金は、予算現額1,280万5,000円に対して、調定額、収入済額ともに1,279万8,601円で、収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
利子収入	504万8,801円
配当金収入	774万9,800円

第2項財産売払収入、第1目不動産売払収入は、予算現額4億3,407万7,000円に対して、調定額、収入済額ともに4億3,444万4,000円で、これは、旧四日市北警察署敷地等の売払いによるものです。

第2目物品売払収入は、予算現額6万9,000円に対して、調定額、収入済額ともに10万6,513円となっています。

124頁の第11款寄附金のうち、総務部関係は、第1項寄附金、第2目総務費寄附金が、予算現額4,657万2,000円に対して、調定額、収入済額ともに4,563万2,238円で、これは、ふるさと寄附金などです。

128頁の第12款繰入金のうち、総務部関係は、第2項基金繰入金、第1目基金繰入金が、予算現額76億4,501万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに76億4,478万1,540円で、これは、財政調整基金繰入金などです。

130頁の第13款繰越金のうち、総務部関係は、第1項繰越金、第1目繰越金が、予算現額44億8,079万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに44億8,079万4,911円で、これは、決算剰余金です。

132頁の第14款諸収入のうち、総務部関係は、第1項延滞金、加算金及び過料等、第1目延滞金が、予算現額2億2,297万2,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億7,804万1,903円となっています。

第2目加算金は、

予算現額	5, 574万円
調定額	3, 815万6, 375円
収入済額	3, 472万6, 137円
収入未済額	277万8, 923円 です。

なお、65万1, 315円を不納欠損としています。

第2項県預金利子のうち、総務部関係は、予算現額18万2, 000円に対して、調定額、収入済額ともに16万1, 571円となっています。

第4項貸付金元利収入のうち、総務部関係は、予算現額1億64万4, 000円に対して、調定額、収入済額ともに1億64万4, 932円で、これは、中部国際空港株式会社などへの貸付金元利収入です。

142頁の第6項収益事業収入、第1目宝くじ収入は、自治宝くじ収益金の配分によるもので、このうち総務部関係は、予算現額6万1, 000円に対して、調定額、収入済額ともに6万1, 000円となっています。

第7項利子割精算金収入、第1目利子割精算金収入は、予算現額10万円に対して、調定額、収入済額ともに0円となっています。

第8項雑入、第2目雑入のうち、総務部関係は、予算現額9, 529万9, 000円に対して、調定額、収入済額ともに9, 740万887円で、これは、県庁舎管理費等負担金などです。

146頁の第3目過年度収入のうち、総務部関係は、

予算現額	492万3,000円
調定額	6,736万8,183円
収入済額	320万4,005円
収入未済額	5,969万9,447円 で、

これは、重加算金などによるものです。なお、446万4,731円を不納欠損としています。

第4目滞納処分費は、予算現額311万9,000円に対して、調定額、収入済額ともに42万7,900円となっています。

第5目弁償金のうち、総務部関係は、公用車の交通事故示談金収入によるものなどで、調定額、収入済額ともに13万1,868円となっています。

第6目違約金及び延納利息のうち、総務部関係は、熊野庁舎浄化槽保守点検業務委託契約解除に伴う違約金によるものなどで、調定額、収入済額ともに14万5,249円となっています。

150頁からの第15款県債のうち、総務部関係は、予算現額443億7,500万円に対して、調定額、収入済額ともに442億8,200万円となっています。

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
総務債	7億1,100万円
臨時財政対策債	337億200万円
減収補てん債	98億6,900万円

なお、一般会計の県債総額としましては、予算現額1,467億6,200万円に対し、調定額、収入済額ともに1,351億5,400万円で、この差額116億800万円は、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものです。

以上で歳入決算の説明を終わり、次に歳出決算についてご説明いたします。

178頁の第2款総務費のうち、総務部関係は、

予算現額 260億1,737万円
 支出済額 210億5,722万1,338円
 翌年度繰越額 2億5,000万円
 不用額 47億1,014万8,662円 となっています。

その内訳については、第1項総務管理費、第1目一般管理費のうち、
総務部関係は、

予算現額 21億 23万7,000円
 支出済額 19億6,636万6,616円
 不用額 1億3,387万 384円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
総務給与費	14億2,076万3,808円	総務部（税務分除く）の 人件費に要した経費
栄典事務費	135万7,297円	叙勲及び褒章、県民功労者 表彰等に要した経費
県庁舎ペーパーリサイクル 促進事業費	1,496万4,959円	ペーパーリサイクルシステ ムの運用に要した経費
県庁舎等管理費	5億2,928万552円	県庁舎等、本庁集中管理公 用車の維持管理等に要した 経費

なお、不用額は、庁舎管理にかかる委託料などの執行残です。

180頁の第2目人事管理費は、

予算現額 50億5,367万3,000円
 支出済額 49億2,824万8,774円
 不用額 1億2,542万4,226円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
人事管理費	39億3,532万3,396円	職員退職手当等に要した経費
職員健康管理費	8,570万2,281円	職員の健康管理に要した経費
福祉対策費	5億6,713万3,966円	児童手当、職員の福利厚生推進に要した経費
組織管理費	3億2,548万3,373円	内部管理事務、総務事務システム運用等に要した経費
職員研修センター費	1,460万5,758円	職員の研修に要した経費

なお、不用額は、職員の退職手当にかかる経費などの執行残です。

182頁の第3目文書費は、

予算現額 3,290万3,000円
 支出済額 2,956万1,560円
 不用額 334万1,440円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
文書管理費	2,395万3,428円	文書の収発に要した経費
法令審査費	560万8,132円	法令審査、訴訟事務等に要した経費

第4目行政改革推進費は、

予算現額 194万8,000円
 支出済額 152万3,498円
 不用額 42万4,502円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
行政改革推進費	76万1,506円	「第三次三重県行財政改革取組」における各取組の推進等に要した経費
政策評価推進費	76万1,992円	施策や事業の評価、成果レポートの作成等に要した経費

184頁の第5目予算調整費は、

予算現額 91億8,788万9,000円
 支出済額 50億3,244万5,269円
 不用額 4.1億5,544万3,731円 で、

これは、財政調整基金への積立金などに要した経費などです。

186頁の第6目財産管理費は、

予算現額 11億8,297万7,000円
 支出済額 8億1,111万4,990円
 翌年度繰越額 2億5,000万円
 不用額 1億2,186万2,010円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
財産管理費	1億3,975万725円	普通財産の管理・処分等に要した経費
県庁舎等維持修繕費	6億7,136万4,265円	県庁舎の老朽化等に伴う施設設備の維持修繕等に要した経費

なお、不用額は、庁舎等維持修繕にかかる経費などの執行残です。

第7目恩給及び退職年金費は、

予算現額	849万5,000円
支出済額	789万5,916円
不用額	59万9,084円 です。

188頁の第8目諸費は、

予算現額	305万6,000円
支出済額	249万8,542円
不用額	55万7,458円 で、

これは、収用委員会の運営に要した経費です。

202頁の第4項徴税费、第1目税務総務費は、

予算現額	19億6,504万6,000円
支出済額	19億5,585万4,614円
不用額	919万1,386円 で、

これは、税務関係職員の人件費、研修に要した経費などです。

第2目賦課徴収費は、

予算現額 64億6,995万1,000円
支出済額 63億1,053万6,239円
不用額 1億5,941万4,761円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
賦課調査費	57億4,280万424円	賦課調査事務費、個人県民税徴収取扱費等に要した経費
地方税収確保対策事業費	12万5,040円	市町との連携による税収確保等に要した経費
滞納処分費	2,064万5,246円	滞納整理に要した経費
犯則取締費	174万5,429円	軽油引取税の脱税防止等に要した経費
納税奨励費	5億4,522万100円	ゴルフ場利用税特別徴収義務者交付金等に要した経費

なお、不用額のうち主なものは、県税過誤納金等還付金の執行残によるものです。

240頁の第10項監査委員費、第1目監査委員費のうち、総務部関係は、

予算現額 1,119万5,000円
支出済額 1,117万5,320円
不用額 1万9,680円 で、

これは、包括外部監査に要した経費です。

486頁の第12款公債費は、

予算現額 1,111億3,629万1,000円

支出済額 1,110億7,161万1,476円

不用額 6,467万9,524円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
利子償還金	495万3,797円	歳計現金の資金繰りに伴う一時借入及び基金の繰替運用により発生する利子の支払いに要した経費
公債諸費	2億5,888万734円	県債発行等にかかる事務、県債管理システムに要した経費
県債管理特別会計繰出金	1,108億777万6,945円	県債管理特別会計への繰出に要した経費

なお、不用額のうち主なものは、新規に発行する県債の発行手数料の減による執行残です。

488頁の第13款諸支出金は、

予算現額 1, 103億3, 802万9, 000円

支出済額 1, 102億3, 617万9, 226円

不用額 1億 184万9, 774円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
地方消費税清算金	627億9,685万6,125円	最終消費地と課税地を一致させるため、都道府県間において清算した経費
利子割交付金	2億8,008万4,000円	県民税利子割の一部を市町に交付した経費
配当割交付金	13億181万5,000円	県民税配当割の一部を市町に交付した経費
株式等譲渡所得割交付金	14億1,517万2,000円	県民税株式等譲渡所得割の一部を市町に交付した経費
法人事業税交付金	24億6,110万2,000円	法人事業税の一部を市町に交付した経費
地方消費税交付金	401億5,480万2,000円	清算後の地方消費税収入額の2分の1を市町に交付した経費
ゴルフ場利用税交付金	10億7,627万7,496円	ゴルフ場利用税の一部をゴルフ場所在の市町に交付した経費
自動車取得税交付金	41万7,781円	自動車取得税の一部を市町に交付した経費
環境性能割交付金	7億4,965万2,824円	自動車税環境性能割の一部を市町に交付した経費

492頁の第14款予備費は、予算現額5,000万円でありましたが、充用する事業がございませんでしたので、全額不用としています。

以上で一般会計歳入歳出決算の説明を終わり、次に総務部関係の特別会計についてご説明申し上げます。

496頁の三重県県債管理特別会計は、県債の管理を行う事業です。

歳入決算について、第1款繰入金、第1項一般会計繰入金が、予算現額1,108億1,627万7,000円に対し、調定額、収入済額ともに1,108億777万6,945円となっています。

第2項基金繰入金が、予算現額67億191万1,000円に対し、調定額、収入済額ともに67億191万858円となっています。

第2款財産収入、第1項財産運用収入、第1目利子及び配当金が、予算現額1億191万1,000円に対し、調定額、収入済額ともに1億191万858円となっています。

第3款県債、第1項県債、第1目借換債が、予算現額、調定額、収入済額ともに314億円となっています。

歳出決算について、

498頁の第1款公債費は、

予算現額 1,490億2,009万9,000円

支出済額 1,490億1,159万8,661円

不用額 850万 339円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
元金償還金	1,418億7,188万1,120円	既発行県債の元金の支払い等に要した経費
利子償還金	70億5,023万8,719円	既発行県債の利子の支払いに要した経費
公債諸費	8,947万8,822円	借換債発行の手数料に要した経費

以上で特別会計歳入歳出決算の説明を終わり、引き続き、財産の管理及び処分につきまして、その概要をご説明申し上げます。

地方自治法上、財産は公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されています。このうち、総務部は、公有財産を管理しています。

以下、令和2年度中の異動状況の概要を財産に関する調書により、ご説明申し上げます。まず、1頁をご覧ください。

土地は、令和2年度末現在、2,001万7,593平方メートルで、前年度末現在高に比べ106万6,874平方メートル減少しています。

また、建物は、令和2年度末現在、206万7,488平方メートルで、前年度末現在高に比べ15万7,638平方メートル減少しています。

これらの土地及び建物は、行政財産と普通財産とに分類されますが、そのうち、行政財産につきましては、2頁をご覧ください。

土地は、令和2年度末現在、1,810万4,835平方メートルで、前年度末現在高に比べ139万9,140平方メートル減少しています。この主なものは、流域下水道事業が公営事業会計になったことに伴う財産の管理換えによる減少などによるものです。

また、建物は、令和2年度末現在、200万6,715平方メートルで、前年度末現在高に比べ15万8,875平方メートル減少しています。この主なものは、土地と同じく流域下水道事業が公営事業会計になったことに伴う財産の管理換えによる減少などによるものです。

次に、3頁の普通財産につきましては、土地は、令和2年度末現在、191万2,758平方メートルで、前年度末現在高に比べ33万2,266平方メートル増加しています。この主なものは、旧木曾岬干拓地の用途廃止に伴う増加などによるものです。また、建物は、令和2年度末現在、6万772平方メートルで、前年度末現在高に比べ1,236平方メートル増加しています。この主なものは、職員公舎（尾鷲寮）の用途廃止に伴う増加などによるものです。

次に、山林につきましては、4頁をご覧ください。

立木の推定蓄積量は、令和2年度末現在、69万5,436立方メートルで、前年度末現在高に比べ6,235立方メートル増加しています。

物権につきましては、令和2年度末現在、地上権が1,179平方メートルで、前年度末現在高と比べ1万5,659平方メートル減少しています。

5頁の有価証券につきましては、令和2年度末現在、22億4,718万7,000円で、前年度末現在高と比べ100万円減少しています。

6頁から8頁までの出資による権利につきましては、令和2年度末現在、248億5,133万7,000円で、前年度末現在高に比べ6,936万4,000円減少しています。これは、公益財団法人 三重県農林水産支援センターの林業従事者対策基金5,925万円の取崩、公益財団法人 三重県国際交流財団の資本金668万3,000円の減少、公益社団法人 三重県緑化推進協会の三重緑化基金203万8,000円の取崩、公益財団法人 三重北勢地域地場産業振興センターの資本金139万3,000円の減少によるものです。

続きまして、令和2年度三重県歳入歳出決算審査意見書により、監査委員からご指摘をいただきました事項への取組について、ご説明申し上げます。

決算審査意見書7頁の県税の未収金対策につきましては、法に基づき迅速かつ適正な滞納整理に努めており、今後も引き続き迅速かつ適正な未収金対策を講じ、新型コロナウイルス感染症にかかる特例の徴収猶予を含む収入未済額の縮減を図ってまいります。

さらに、個人県民税の滞納対策につきましては、今まで以上に県と市町が連携し、県税事務所に設置した市町支援窓口の取組や、特別徴収義務者の指定の徹底、三重地方税管理回収機構との連携に引き続き取り組んでまいります。

そのほか、自動車税種別割のコンビニ納付やクレジットカード納税、MMK設置店（スーパー、ドラッグストア等）での納付に加え、令和2年度からは、スマートフォン決済アプリによる納付を開始しました。また、令和3年度からは、新たなスマートフォン決済アプリ「Pay Pay（ペイペイ）」を追加するとともに、同年7月からは、個人事業税と不動産取得税にコンビニ納付、スマートフォン決済アプリによる納付の仕組みを導入しており、引き続き納税者の利便性の向上を図ってまいります。

これらの取組を通じ、引き続き徴収率の向上に努めてまいります。

9頁の財源確保対策につきましては、未利用財産の売却をはじめクラウドファンディングの活用や自動販売機設置場所の貸付、有料広告事業などに取り組むことで、引き続きより一層の財源確保に努めてまいります。

16頁の公債費負担につきましては、「第三次三重県行財政改革取組」に基づき、公債費・投資的経費の抑制などに取り組み、将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営の確立に向けて、引き続き臨時財政対策債などを除く県債残高の減少傾向の維持に努めてまいります。

以上をもちまして、令和2年度決算及び財産についての説明を終わります。
なにとぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。